

令和6年度

# 一般会計等財務書類

(統一的な基準)

吉岡町

# 目 次

○貸借対照表	1
○行政コスト計算書	2
○純資産変動計算書	3
○資金収支計算書	4
○ 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	
(1) 資産項目の明細	
① 有形固定資産の明細	5
② 有形固定資産の行政目的別明細	6
③ 投資及び出資金の明細	7
④ 基金の明細	8
⑤ 貸付金の明細	9
⑥ 長期延滞債権の明細	10
⑦ 未収金の明細	11
(2) 負債項目の明細	
① 地方債(借入先別)の明細	12
② 地方債(利率別)の明細	13
③ 地方債(返済期間別)の明細	13
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	13
⑤ 引当金の明細	14
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	
(1) 補助金等の明細	15
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	
(1) 財源の明細	16
(2) 財源情報の明細	17
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	
(1) 資金の明細	18
○一般会計等財務書類にかかる注記	19

# 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,645,859	固定負債	4,564,221
有形固定資産	23,442,553	地方債	4,218,466
事業用資産	10,347,137	長期未払金	-
土地	4,372,416	退職手当引当金	313,839
立木竹	79,947	損失補償等引当金	-
建物	13,345,805	その他	31,916
建物減価償却累計額	△ 7,895,138	流動負債	601,317
工作物	744,896	1年内償還予定地方債	454,759
工作物減価償却累計額	△ 408,636	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,334
航空機	-	預り金	22,223
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	203,447		
その他減価償却累計額	△ 111,966	負債合計	5,165,538
建設仮勘定	16,365	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	12,968,381	固定資産等形成分	26,532,520
土地	4,042,389	余剰分(不足分)	△ 4,912,739
建物	155,725		
建物減価償却累計額	△ 69,681		
工作物	17,035,634		
工作物減価償却累計額	△ 8,286,026		
その他	55,202		
その他減価償却累計額	△ 34,989		
建設仮勘定	70,128		
物品	1,388,663		
物品減価償却累計額	△ 1,261,628		
無形固定資産	37,893		
ソフトウェア	37,893		
その他	-		
投資その他の資産	1,165,413		
投資及び出資金	900,787		
有価証券	-		
出資金	141,122		
その他	759,665		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,436		
長期貸付金	93,729		
基金	114,226		
減債基金	-		
その他	114,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,765		
流動資産	2,139,460		
現金預金	238,851		
未収金	14,625		
短期貸付金	-		
基金	1,886,661		
財政調整基金	1,752,205		
減債基金	134,456		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 677		
資産合計	26,785,319	純資産合計	21,619,781
		負債及び純資産合計	26,785,319

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,740,254
業務費用	5,001,309
人件費	1,351,350
職員給与費	976,740
賞与等引当金繰入額	124,334
退職手当引当金繰入額	-
その他	250,275
物件費等	3,555,402
物件費	2,494,536
維持補修費	207,331
減価償却費	853,534
その他	-
その他の業務費用	94,558
支払利息	22,007
徴収不能引当金繰入額	3,356
その他	69,195
移転費用	3,738,945
補助金等	1,180,591
社会保障給付	1,937,693
他会計への繰出金	619,592
その他	1,069
経常収益	248,448
使用料及び手数料	27,194
その他	221,254
純経常行政コスト	8,491,806
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,866
資産売却益	3,682
その他	14,184
純行政コスト	8,473,940

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,937,844	27,309,766	△ 5,371,922
純行政コスト(△)	△ 8,473,940		△ 8,473,940
財源	8,149,017		8,149,017
税金等	5,543,915		5,543,915
国県等補助金	2,605,102		2,605,102
本年度差額	△ 324,923		△ 324,923
固定資産等の変動(内部変動)		△ 780,284	780,284
有形固定資産等の増加		266,117	△ 266,117
有形固定資産等の減少		△ 854,738	854,738
貸付金・基金等の増加		844,630	△ 844,630
貸付金・基金等の減少		△ 1,036,293	1,036,293
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,037	3,037	
その他	3,822	-	3,822
本年度純資産変動額	△ 318,064	△ 777,247	459,183
本年度末純資産残高	21,619,781	26,532,520	△ 4,912,739

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,871,459
業務費用支出	4,132,514
人件費支出	1,339,445
物件費等支出	2,701,867
支払利息支出	22,007
その他の支出	69,195
移転費用支出	3,738,945
補助金等支出	1,180,591
社会保障給付支出	1,937,693
他会計への繰出支出	619,592
その他の支出	1,069
業務収入	8,337,360
税金等収入	5,547,741
国県等補助金収入	2,541,532
使用料及び手数料収入	27,098
その他の収入	220,989
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>465,901</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	326,701
公共施設等整備費支出	261,085
基金積立金支出	45,616
投資及び出資金支出	20,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	321,286
国県等補助金収入	63,570
基金取崩収入	250,573
貸付金元金回収収入	3,461
資産売却収入	3,682
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,415</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	486,605
地方債償還支出	465,182
その他の支出	21,423
財務活動収入	159,362
地方債発行収入	159,362
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 327,243</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>133,243</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>83,385</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>216,628</b>

前年度末歳計外現金残高	22,963
本年度歳計外現金増減額	△ 740
本年度末歳計外現金残高	22,223
本年度末現金預金残高	238,851

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,669,442	236,932	143,499	18,762,876	8,415,740	367,339	10,347,137
土地	4,359,959	60,433	47,976	4,372,416	-	-	4,372,416
立木竹	78,356	1,591	-	79,947	-	-	79,947
建物	13,288,353	57,452	-	13,345,805	7,895,138	314,059	5,450,667
工作物	735,172	9,724	-	744,896	408,636	31,745	336,260
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	203,447	-	-	203,447	111,966	21,536	91,481
建設仮勘定	4,155	107,733	95,523	16,365	-	-	16,365
インフラ資産	21,214,282	301,744	156,949	21,359,077	8,390,696	436,071	12,968,381
土地	3,976,443	71,612	5,666	4,042,389	-	-	4,042,389
建物	155,725	-	-	155,725	69,681	4,329	86,044
工作物	16,958,854	76,781	-	17,035,634	8,286,026	428,056	8,749,608
その他	55,202	-	-	55,202	34,989	3,686	20,212
建設仮勘定	68,060	153,352	151,284	70,128	-	-	70,128
物品	1,369,880	18,783	-	1,388,663	1,261,628	39,728	127,035
合計	41,253,605	557,460	300,448	41,510,617	18,068,063	843,139	23,442,553

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	256,783	5,363,520	819,113	215,398	868,269	200,459	2,623,594	-	10,347,137
土地	149,256	2,084,655	319,836	49,765	643,498	37,020	1,088,386	-	4,372,416
立木竹	-	-	-	-	79,947	-	-	-	79,947
建物	89,313	3,067,584	471,750	164,387	124,393	52,382	1,480,858	-	5,450,667
工作物	18,214	194,916	27,527	1,245	20,431	32,079	41,848	-	336,260
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	78,978	12,503	-	91,481
建設仮勘定	-	16,365	-	-	-	-	-	-	16,365
インフラ資産	11,831,241	540,417	19,635	17,668	463,559	-	95,861	-	12,968,381
土地	3,339,485	512,063	19,586	-	115,094	-	56,161	-	4,042,389
建物	76,905	488	-	-	-	-	8,651	-	86,044
工作物	8,345,912	26,677	49	-	345,922	-	31,049	-	8,749,608
その他	-	-	-	17,668	2,544	-	-	-	20,212
建設仮勘定	68,939	1,189	-	-	-	-	-	-	70,128
物品	989	36,231	1,428	26,201	474	-	61,711	-	127,035
合計	12,089,013	5,940,168	840,176	259,267	1,332,303	200,459	2,781,166	-	23,442,553

③ 投資及び出資金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 吉岡町振興公社	10,000	49,088	32,803	16,285	10,000	100	1,628,532	-	10,000
吉岡町土地開発公社	5,000	18,074	-	18,074	5,000	100	1,807,400	-	5,000
吉岡町水道事業	759,665	4,421,885	2,293,666	2,128,219	1,195,952	63.52	135,183,776	-	-
ふるさと市町村圏基金	107,398	6,750,967	3,714,588	3,036,379	2,436,308	4.41	13,385,050	-	107,398
合計	882,063	-	-	-	-	-	152,004,758	-	122,398

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 群馬県農業公社	1,060	686,127	84,274	601,853	631,121	0.17	101,084	-	1,060	1,060
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30	466,818	36,538	430,280	29,620	0.10	43,580	-	30	30
公益財団法人 群馬県消防協会	1,515	805,919	5,850	800,069	784,253	0.19	154,555	-	1,515	1,515
公益財団法人 群馬県長寿社会づくり財団	359	413,778	170,845	242,933	150,000	0.24	58,142	-	359	359
公益財団法人 群馬県健康づくり財団	35	4,146,081	1,112,253	3,033,828	530,000	0.01	20,035	-	35	35
公益財団法人 群馬県壺系振興協会	2,448	1,212,695	17,258	1,195,437	1,229,234	0.20	238,069	-	2,448	2,448
公益財団法人 群馬県産業支援機構	90	1,337,908	205,628	1,132,280	763,050	0.01	13,355	-	90	90
公益財団法人 群馬県スポーツ協会	520	1,267,388	168,055	1,099,333	730,126	0.07	78,295	-	520	520
群馬県農業信用基金協会	3,690	173,057,750	165,903,568	7,154,182	4,829,650	0.08	546,601	-	3,690	3,690
群馬県信用保証協会	4,800	649,469,938	583,673,932	65,796,006	7,385,058	0.06	4,276,484	-	4,800	4,800
渋川広域森林組合	472	333,447	113,258	220,189	43,505	1.08	238,889	-	472	118
公益社団法人 群馬県畜産協会(出資金)	720	2,353,442	109,318	2,244,124	18,840	3.82	8,576,268	-	720	720
公益社団法人 群馬県畜産協会(出えん金)	785	2,353,442	109,318	2,244,124	35,130	2.23	5,014,623	-	785	785
財団法人 ぐんま腎臓バンク	-	-	-	-	-	0.00	-	-	-	161
地方公共団体金融機構	1,200	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01	3,245,537	-	1,200	1,200
社会福祉法人 吉岡会	1,000	2,324,313	392,040	1,932,274	110,128	0.91	1,754,563	-	1,000	1,000
合計	18,724	-	-	-	-	-	24,360,082	-	18,724	18,531

④ 基金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,732,205	20,000	-	-	1,752,205	1,752,205
減債基金	134,456	-	-	-	134,456	134,456
土地開発基金	18,820	-	-	-	18,820	18,820
濁水対策施設維持管理基金	-	-	-	-	-	-
教育文化振興基金	34,545	-	-	-	34,545	34,545
地域福祉基金	31,828	20,000	-	-	51,828	51,828
収入印紙等購買基金	1,500	-	-	-	1,500	1,500
森林経営管理基金	7,533	-	-	-	7,533	7,533
小計	1,960,887	40,000	-	-	2,000,887	2,000,887

⑤ 貸付金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし			該当なし		
一部事務組合・広域連合					
該当なし			該当なし		
地方独立行政法人					
該当なし			該当なし		
地方三公社					
該当なし			該当なし		
第三セクター等					
該当なし			該当なし		
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	93,729	-	該当なし		
合計	93,729	-			

## ⑥ 長期延滞債権の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	19,133	△ 567
固定資産税	15,569	△ 1,148
軽自動車税	932	△ 18
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	381	△ 31
町営住宅使用料	3,027	-
住宅新築資金等貸付金利子回収金	16,473	-
給食費納入金	2,686	-
雑入	235	
小計	58,436	△ 1,765
合計	58,436	△ 1,765

## ⑦ 未収金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	6,944	△ 257
固定資産税	5,575	△ 411
軽自動車税	459	△ 9
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	-	-
町営住宅使用料	437	-
給食費納入金	990	-
雑入	220	
小計	14,625	△ 677
合計	14,625	△ 677

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	176,583	9,205	-	88,400	-	88,183	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,021,526	89,691	292,777	206,995	-	466,262	-	-	55,492
一般単独事業	795,732	59,272	-	349,485	-	357,272	-	-	88,975
その他	56,963	8,925	38,437	18,526	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,151,866	257,314	1,914,741	121,662	-	115,463	-	-	-
減税補てん債	2,451	1,882	2,451	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	468,103	28,470	78,449	213,186	-	176,468	-	-	-
計	4,673,225	454,759	2,326,856	998,254	-	1,203,648	-	-	144,467

会計区分	一般会計等
------	-------

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
4,673,225	4,491,967	78,922	96,735	5,020	582	-	-	0.46%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,673,225	454,759	432,979	399,232	380,962	328,098	1,429,819	892,946	298,198	56,230

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	3,070	2,509	3,814		1,765
流動資産					
徴収不能引当金	799	846	968		677
固定負債					
退職手当引当金	328,023	-	-	14,184	313,839
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	112,429	124,334	112,429	-	124,334
合計	444,320	127,690	117,211	14,184	440,615

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備事業費補助金	-	2,712	浄化槽の整備
	計		2,712	
その他の補助金等	渋川広域負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	593,129	運営等に関する補助
	事業に関する補助	吉岡町社会福祉協議会	47,586	運営等に関する補助
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	181,198	療養給付費に対する負担金
	事業に関する補助	学校法人栗原学園	30,447	運営等に関する補助
	事業に関する補助	公益社団法人吉岡町シルバー人材センター	5,955	運営等に関する補助
	地域乗合バス負担金	渋川市、前橋市	8,760	運営等に関する補助
	退職手当組合負担金	群馬県市町村総合事務組合	93,482	退職手当に関する負担金
	その他		217,323	
	計		1,177,879	
			1,180,591	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

				(単位:千円)
会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,102,338
		地方譲与税		91,687
		利子割交付金		1,235
		配当割交付金		24,641
		株式等譲渡所得割交付金		33,411
		法人事業税交付金		44,933
		地方消費税交付金		540,500
		ゴルフ場利用税交付金		1,243
		環境性能割交付金		13,466
		地方特例交付金		162,484
		地方交付税		1,494,644
		交通安全対策特別交付金		3,191
		分担金及び負担金		2,658
		寄附金		25,893
		繰入金		1,592
	小計		5,543,915	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,761,661
			都道府県等支出金	779,871
			計	2,541,532
		経常的補助金	国庫支出金	60,454
			都道府県等支出金	3,116
			計	63,570
	小計		2,605,102	
合計				8,149,017
学校給食事業特別会計	税収等	繰入金		48,982
		小計		48,982
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			

## (2)財源情報の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,473,940	2,541,532	21,162	4,634,938	1,276,308
有形固定資産等の増加	266,117	63,570	138,200	64,347	-
貸付金・基金等の増加	844,630	-	-	844,630	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,584,687	2,605,102	159,362	5,543,915	1,276,308

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	185,995
短期投資	-
合計	185,995

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 1 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち吉岡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	—	0 千円	146,056 千円	146,056 千円
計	—	0 千円	146,056 千円	146,056 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

学校給食事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 比率なし

連結実質赤字比率 比率なし

実質公債費比率 6.0%

将来負担比率 1.2%

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 137,294 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	26,830 千円 (21,256 千円)
土地	26,830 千円 (21,256 千円)
インフラ資産	5,239 千円 ( 0 千円)
土地	5,239 千円 ( 0 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の( 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,484,727 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,217,332 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	446,059 千円
将来負担額	7,108,644 千円
充当可能基金額	2,364,681 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,684,822 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 31,916 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に関わる事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に関わる事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	465,901 千円
支払利息支出	22,007 千円
投資活動収支	△5,415 千円
基金積立金支出	45,616 千円
基金取崩収入	△250,573 千円
基礎的財政収支	277,537 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,779,397 千円	8,594,235 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△52,044 千円	—
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	139,637 千円	139,512 千円
（うち一般会計繰入金）	△48,982 千円	△48,982 千円
資金収支計算書	8,818,008 千円	8,684,765 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食事業特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算額では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	465,901 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	63,570 千円
未収債権額の増加（減少）	△8,003 千円
減価償却費	△853,534 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△11,906 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	14,184 千円
徴収不能引当金繰入額繰入額（増減額）	1,183 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	0 千円
資産除売却損益	3,682 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△324,923 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額は、1,005,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当する非資金取引はありません。